

第3回 トラック産業の将来ビジョンに関する検討会の概要について

開催日時：平成22年5月19日（水）14：00～16：00

会場：国土交通省3号館 11F特別会議室

- 有識者、トラック事業者からヒアリングをした後、事務局より資料説明を行い、意見交換を行った。
- トラック事業者からは、最低車両台数引上げ、適正運賃収受に向けた取組み、5台未満事業者への運行管理者選任の義務付け、5台未満への減車に対する規制の強化、社会保険未加入事業者の取締りの強化、中型免許の取得要件改善等の要望があった。
- 委員からは、次のような意見があった。
 - ・トラック輸送等の国内物流についても、コスト・品質等の面から競争力が確保されていることが重要であり、トラック事業者、メーカー等の関係者が一体となってこうした視点から取り組むことにより、トータルな意味での我が国の国際競争力の向上に繋がるのではないかと。
 - ・日本の経済全体に対する貢献といった方向から、トラック産業の構造的な問題である零細事業者の増加を捉え、その生産性の向上を考えていくことが必要ではないかと。
 - ・生産性の向上に係る成功事例(事務局作成)による共通項としては、地域・分野における特化、サプライチェーンに対応した専門化、他業者との相互間体制の構築等による差別化等が挙げられるのではないかと。
 - ・下請等の中間事業者は、上下の契約者との関係上、付加価値のみならず、常に効率化によるローコスト・オペレーションが求められる。
 - ・荷主の間では、自社製品等を安全・確実に消費者等に届けるということを深く考えた上で、厳しいグローバル競争の中でサプライチェーンを維持しようという観点から、トラック事業者の果たす役割は重要であるとの意識が高まっている。
 - ・環境対策においては、エネルギー対策や省エネ対策にも取り組んでいただきたい。
 - ・トラック産業においては、総需要の減少に伴って車両台数が減少しており、基本的には市場メカニズムが働いていると思慮される。
 - ・他方、需要の減少に伴う摩擦への対応に非常に苦しんでおり、特にしわ寄せが来ている小規模事業者において法令違反などの問題が生じていることが確認された。
 - ・規制緩和にはメリットとデメリットがあり、これら両者の検証が必要ではないかと。
 - ・現行の許可制度に更新制を設けることにより、ルールを守れない事業者はきちんと撤退させていく制度にしてはどうか。
 - ・規制緩和後の社会的規制の強化についても客観的に検証した上で、公正な競争ができるような社会的規制のあり方を打ち出していくべき。
 - ・法令の完全遵守が一番重要だが、そのためのコストをどのように反映し、適正な運賃料金としていくかが最大の課題である。
 - ・運賃料金などの運送条件を明記した契約書を義務付け、監査対象とすることも有効な手段ではないかと。
 - ・決められている法律、規制を守らない事業者に対する処分の厳格化を図っていくべき。
 - ・多層構造の下、元請事業者・利用運送業者に対する管理・監督や指導をもっと強化していただきたい。
- 第4回検討会は、6月下旬～7月上旬に開催することをお知らせし閉会した。

<文責：事務局>